

## いの健神奈川センター7/5 労働局要請 神奈川県南支部はトラック課題で参加！

働くもののいのちと健康を守る神奈川センター（いの健神奈川センター）は7月5日に神奈川労働局への要請行動を実施しました。要請内容は「Ⅰ）新型コロナウイルス感染症から労働者のいのちと健康を守ること、Ⅱ）被災者の立場に立った労働行政を行うこと、Ⅲ）長時間労働の規制を徹底すること、Ⅳ）高齢労働者の安全と健康を守ること、Ⅴ）アスベスト被害の救済・根絶をはかること」の5課題（11項目50点）です。

今回の行動には、いの健神奈川センターの鈴木信平事務局長、神奈川労連の山田事務局長をはじめ、神奈川県建設労働組合連合会、神奈川県医療労働組合連合会、日本自治体労働組合総連合神奈川県本部、神奈川県立障害児学校教職員組合、港湾労働組合、神奈川県民主医療機関連合会、建交労神奈川県南支部（赤羽）が参加（計9組織・団体10名）しました。

一方、労働局からは雇用環境・均等部指導課（課長補佐）、同部指導課（課長補佐）、労働基準部監督課（監察監督官）、同部安全課（課長補佐）、同部健康課（主任労働衛生専門官）、同部労災補償課（主任地方労災補償監察官）の6名が対応しました。

神奈川県南支部は、5月20日の建交労神奈川県本部統一行動で同局に要請した内容と同様の要請（トラック（自動車）運転者の「改善基準告示」の改善に関わって、イ）1日の拘束時間限度は原則11時間以内に、ロ）1か月の拘束時間は原則252時間に、ハ）連続運転時間4時間の堅持）を行い、同局からも5月20日と同じ回答（実態調査を踏まえて検討中であり要請は本省に伝える）がありました。

この回答に対し神奈川県南支部はトラック運送事業の「改善基準告示」違反や法令違反率は30年前の規制緩和（物流2法）時点からより悪化し、建交労中央運輸労使協議会が労使共同でとりくむ取引動向アンケートの集計結果（全国のトラック運送事業者966社から回収）を示して昨年4月に適正運賃の収受に向けて告示された「標準的な運賃」は実効性が上がらず、トラック労働者のアンケート結果（全国で2501人を回収）でも賃金低下に歯止めがかかっていない実態を示し、「改善基準告示」の見直しにあたっては国際基準を満たす内容にすることはもちろん実効性ある改善が不可欠であることを指摘しました。



雇用環境・均等部指導課課長補佐に要請書を渡す鈴木事務局長

内閣総理大臣 殿

## 唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名

いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声があがっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつづけます。

唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければなりません。

国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は7割を超えています。日本政府がこの被爆者と国民の声に誠実に応えることを訴えます。

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

| 名 前 | 住 所 | 募 金 |
|-----|-----|-----|
|     |     |     |
|     |     |     |
|     |     |     |
|     |     |     |
|     |     |     |

この署名は、2020年10月29日、被爆者をはじめ各界・各層の代表126氏のおよびかけによりスタートしました。日本政府に提出します。ご記入いただいた個人情報は、この要請目的以外には使用しません。

### 【取扱団体】

連絡先：署名事務局（原水爆禁止日本協議会）  
〒113-8464 東京都文京区湯島 2-4-4  
電話：03-5842-6031